

財 政 状 況

令和 2 年 6 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和2年度当初予算の概要と令和元年度下半期の補正予算の状況のほか、令和元年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目 次

1	令和2年度当初予算の概要-----	1
2	令和2年度当初予算の主な施策の概要-----	6
3	令和元年度予算の補正状況-----	14
4	令和元年度予算の執行状況-----	17
5	秋田県の財政状況-----	19
6	県民負担の状況-----	27
7	県債の状況-----	30
8	一時借入金の状況-----	30
9	県有財産の状況-----	31
10	公営企業の業務状況-----	38

1 令和2年度当初予算の概要

(1) 特 徴

○令和2年度は、重点施策推進方針を踏まえ、折り返しを迎える第3期ふるさと秋田元気創造プランの更なる加速化を図るための施策を重点的に推進することを基本に、当初予算を編成しました。

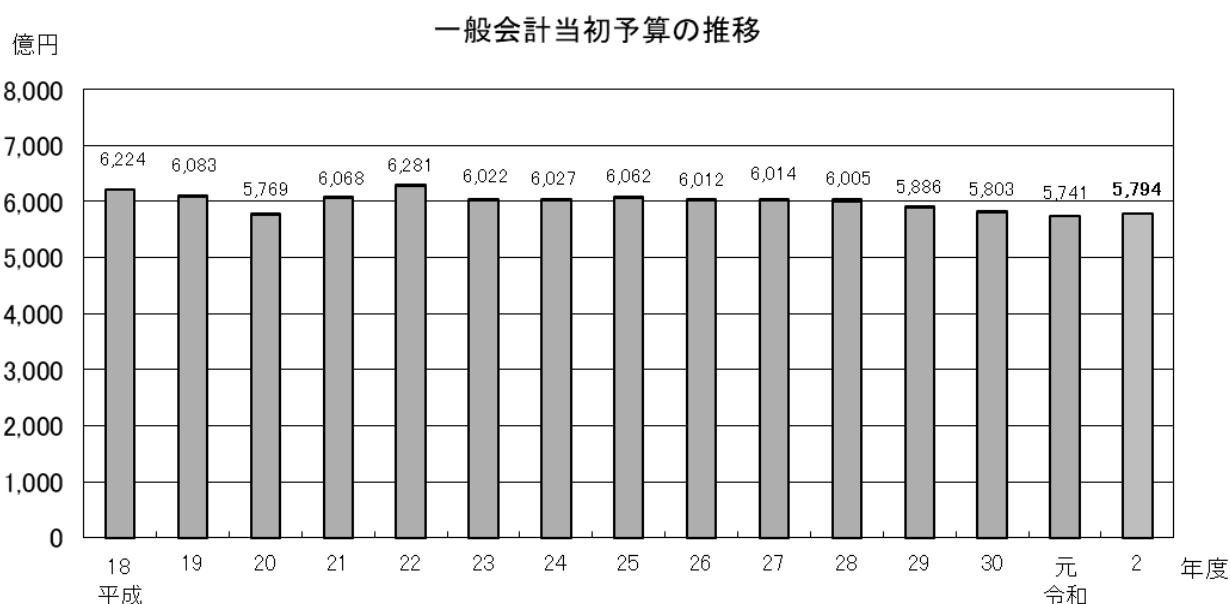
○特に、秋田の将来にとって希望の種となる「未来への投資」を、県内経済の自律的な成長力である「稼ぐ力」への投資、高質な田舎を実現するための原動力である「人」への投資、県民のあらゆる活動の基盤である「健康・安全・安心」への投資の3つの視点から推進します。

○このうち、本県の最重要課題である人口減少対策については、第2期あきた未来総合戦略に基づき、Society5.0実現に向けた先進技術の導入等による産業振興・仕事づくり、「関係人口」や移住促進等による新しい人の流れづくりのほか、結婚・出産・子育てへの支援、新たな地域の支え合いや人づくりの取組を着実に推進します。

○令和2年度予算は、地方交付税が増加する一方で県税収入が大きく減少し、依然厳しい財政状況となりました。プライマリーバランスの黒字と一定の基金残高の確保を図り、財政規律の維持に努めた上で予算編成を行いました。今後も将来負担を拡大させることのないよう歳入・歳出の徹底した見直しが必要です。

(2) 規 模

○一般会計	5,794億1,400万円	(対前年度当初予算比	+ 0.9%)
○特別会計	2,688億7,112万円	(対前年度当初予算比	+ 3.8%)
○企業会計	213億1,915万円	(対前年度当初予算比	+ 204.7%)



注1)平成25、29年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。

注2)平成20年度まで借換債を除く実質的な予算額を掲出しており、21年度以降、借換債は公債費管理特別会計に移行しています。

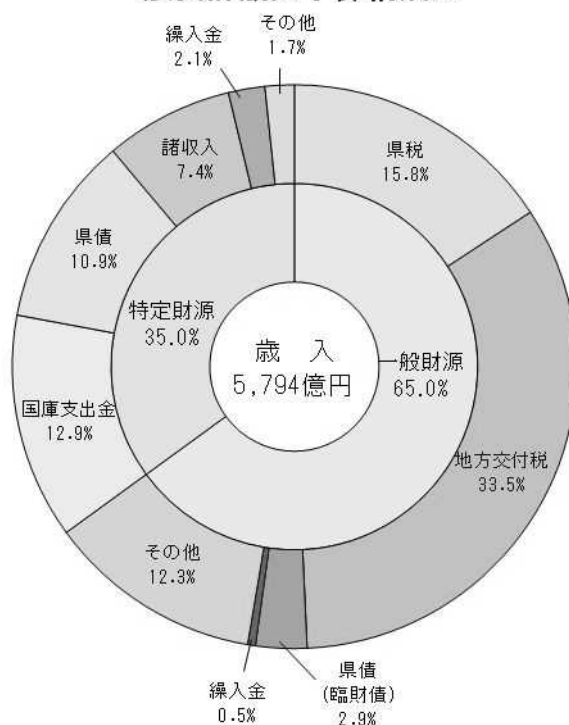
(3) 一般会計

①歳入予算の状況

用途が特定されていない一般財源は 65.0% (3,766 億円) で、その主なものは、県税 15.8% (914 億円)、地方交付税 33.5% (1,941 億円) となっています。

また、用途が特定されている特定財源が 35.0% (2,028 億円) となっています。

一般会計歳入予算構成比



主な歳入項目の状況

(単位 千円)

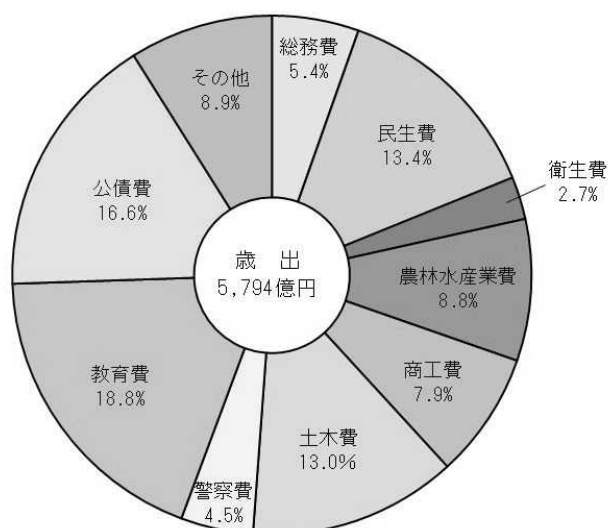
区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県 税	91,422,300	15.8	93,353,200	16.3	△ 1,930,900	△ 2.1
地 方 交 付 税	194,122,000	33.5	191,206,000	33.3	2,916,000	1.5
(地方交付税＋臨時財政対策債)	(211,100,000)	(36.4)	(210,147,000)	(36.6)	(953,000)	(0.5)
国 庫 支 出 金	78,690,251	13.6	74,850,075	13.0	3,840,176	5.1
繰 入 金	14,664,272	2.5	15,595,700	2.7	△ 931,428	△ 6.0
うち財政2基金からの繰入	9,160,000	1.6	9,870,000	1.7	△ 710,000	△ 7.2
諸 収 入	45,733,434	7.9	52,945,674	9.2	△ 7,212,240	△ 13.6
県 債	80,358,600	13.9	76,313,100	13.3	4,045,500	5.3
うち臨時財政対策債	16,978,000	2.9	18,941,000	3.3	△ 1,963,000	△ 10.4
そ の 他	74,423,143	12.8	69,825,251	12.2	4,597,892	6.6
歳 入 合 計	579,414,000	100.0	574,089,000	100.0	5,325,000	0.9

②歳出予算の状況

ア 目的別

目的別の構成比は、教育費 18.8%（1,089 億円）、民生費 13.4%（779 億円）、土木費 13.0%（752 億円）、農林水産業費 8.8%（511 億円）などとなっています。公債費は、全体の 16.6%（961 億円）を占め、対前年度比 2.2%（21 億円）の減となっています。

一般会計歳出予算構成比（目的別）



一般会計歳出予算（目的別）

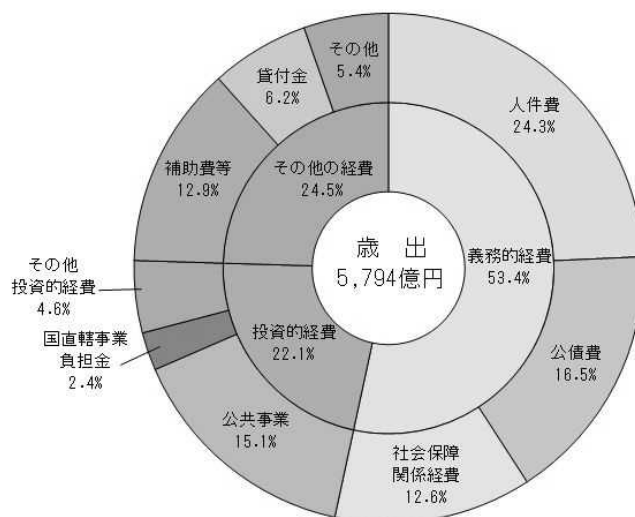
（単位 千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議 会 費	1,202,854	0.2	1,214,243	0.2	△ 11,389	△ 0.9
2 総 務 費	31,371,540	5.4	31,206,523	5.4	165,017	0.5
3 民 生 費	77,919,104	13.4	79,857,129	13.9	△ 1,938,025	△ 2.4
4 衛 生 費	15,372,777	2.7	14,104,361	2.5	1,268,416	9.0
5 労 働 費	1,441,559	0.2	1,390,424	0.2	51,135	3.7
6 農 林 水 産 業 費	51,133,340	8.8	51,577,398	9.0	△ 444,058	△ 0.9
7 商 工 費	45,493,206	7.9	52,226,676	9.1	△ 6,733,470	△ 12.9
8 土 木 費	75,198,059	13.0	65,743,702	11.5	9,454,357	14.4
9 警 察 費	26,092,969	4.5	25,379,274	4.4	713,695	2.8
10 教 育 費	108,946,650	18.8	106,887,424	18.6	2,059,226	1.9
11 災 害 復 旧 費	8,086,733	1.4	8,839,375	1.6	△ 752,642	△ 8.5
12 公 債 費	96,090,109	16.6	98,238,371	17.1	△ 2,148,262	△ 2.2
13 諸 支 出 金	40,915,100	7.1	37,274,100	6.5	3,641,000	9.8
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	579,414,000	100.0	574,089,000	100.0	5,325,000	0.9

イ 性質別

性質別に見ると、人件費は全体の24.3%（1,407億円）で、対前年度比1.1%（15億円）の増となっています。投資的経費は全体の22.1%（1,280億円）で、対前年度比9.2%（108億円）の増となっています。うち、公共事業は地方道路交付金事業や河川改修事業の増などにより45億円の増、その他投資的経費は産地パワーアップ事業の増などにより31億円の増となっています。

一般会計歳出予算構成比（性質別）



一般会計歳出予算（性質別）

（単位 千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義 務 的 経 費	309,369,620	53.4	310,800,525	54.1	△ 1,430,905	△ 0.5
人 件 費	140,705,536	24.3	139,200,025	24.2	1,505,511	1.1
公 債 費	95,905,736	16.5	98,093,817	17.1	△ 2,188,081	△ 2.2
社会保障関係経費	72,758,348	12.6	73,506,683	12.8	△ 748,335	△ 1.0
投 資 的 経 費	127,990,374	22.1	117,159,580	20.4	10,830,794	9.2
公 共 事 業	87,463,359	15.1	82,943,504	14.4	4,519,855	5.4
国直轄事業負担金	14,014,263	2.4	10,850,476	1.9	3,163,787	29.2
その他投資的経費	26,512,752	4.6	23,365,600	4.1	3,147,152	13.5
そ の 他 の 経 費	142,054,006	24.5	146,128,895	25.5	△ 4,074,889	△ 2.8
補 助 費 等	74,570,815	12.9	70,770,789	12.3	3,800,026	5.4
貸 付 金	36,300,378	6.2	42,699,317	7.5	△ 6,398,939	△ 15.0
そ の 他	31,182,813	5.4	32,658,789	5.7	△ 1,475,976	△ 4.5
歳 出 合 計	579,414,000	100.0	574,089,000	100.0	5,325,000	0.9

(4) 特別会計・企業会計

特別会計（17 会計）の当初予算は総額 2,689 億円で、借換債の償還の増に伴う公債費管理特別会計の増などにより、3.8%（97 億円）の増となっています。

企業会計（3 会計）の当初予算は総額 213 億円で、特別会計から移行した下水道事業会計の新設等により、対前年度比 204.7%（143 億円）の増となっています。

令和 2 年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	令和 2 年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	268,871,120	259,138,071	9,733,049	3.8
証 紙	3,289,000	3,639,000	△ 350,000	△ 9.6
母子父子寡婦福祉資金	189,063	178,767	10,296	5.8
就農支援資金貸付事業等	65,880	66,162	△ 282	△ 0.4
中小企業設備 導入助成資金	152,585	190,837	△ 38,252	△ 20.0
土地取得事業	147	108	39	36.1
工業団地開発事業	1,005,916	1,061,468	△ 55,552	△ 5.2
林業・木材産業改善資金	219,487	335,460	△ 115,973	△ 34.6
市町村振興資金	2,002,329	2,000,750	1,579	0.1
沿岸漁業改善資金	148,581	139,514	9,067	6.5
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4,588,750	4,331,200	257,550	5.9
下水道事業		7,640,049	△ 7,640,049	皆減
港湾整備事業	2,319,087	1,640,359	678,728	41.4
地域総合整備資金	790,143	930,418	△ 140,275	△ 15.1
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	3,057	3,282	△ 225	△ 6.9
環境保全センター事業	827,212	3,740,842	△ 2,913,630	△ 77.9
公債費管理	156,167,709	137,467,771	18,699,938	13.6
病院機構 施設整備等貸付金	2,094,501	1,446,282	648,219	44.8
国民健康保険	95,007,673	94,325,802	681,871	0.7
企 業 会 計	21,319,148	6,996,464	14,322,684	204.7
電気事業会計	7,413,166	5,556,496	1,856,670	33.4
工業用水道事業会計	1,609,554	1,439,968	169,586	11.8
下水道事業会計	12,296,428		12,296,428	皆増

2 令和2年度当初予算の主な施策の概要

秋田の「未来への投資」三本柱

秋田の将来にとって希望の種となる「未来への投資」を3つの視点から推進します。

「稼ぐ力」への投資

秋田を持続的に発展させていくため、経済の自律的な成長力である「稼ぐ力」への投資を推進します。

(1) 県外からの資金の流れの強化

①秋田の観光宣伝力強化事業

77 百万円

首都圏等からの更なる誘客を図るため、テーマやターゲットを絞り込んだプロモーションを展開します。

②東北デスティネーションキャンペーン推進事業

60 百万円

令和3年4～9月に開催されるデスティネーションキャンペーンに向け、東北6県が一体となってプロモーション等を展開します。

③第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業

108 百万円

令和3年2月に鹿角市で第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会を実施します。

④あきた企業立地促進助成事業

2,387 百万円

本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用の創出を図るため、工場等の新增設に伴う設備投資等に要する経費に対し助成します。

- ・補助対象 製造業、情報通信関連業 等
- ・補助要件 投下固定資産額3億円以上、新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10%（加算制度あり）
- ・限度額 5億円（加算制度あり）

⑤インバウンド誘客プロモーションの展開

345 百万円

I C Tを活用した訪日外国人受入環境整備を進めるほか、重点市場に対して新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復に向けたプロモーション等を展開します。

(2) 生産性の向上

①スマート農業加速化実証プロジェクト事業

22 百万円

生産性の向上を図り、労働力不足に対応するため、最新のI C T等を活用した省力低コスト技術によるスマート農業の実証を行います。

②新製造業向けI o T導入実践事業

2 百万円

県内製造業のI o T導入による生産性の向上や付加価値の向上を図るため、先進的なモデルシステムのトライアル導入を支援します。

③新デジタルイノベーション実証プロジェクト形成促進事業

2 百万円

新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決を図るため、I o T、A I、V R等の先進技術を活用した実証プロジェクトの形成やその推進に向けた支援を行います。

④食品事業者基盤強化事業

11 百万円

食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成や製造環境の整備、地域資源の活用などによる事業拡大に向けた取組等への支援を行います。

(3) 県外・国外への展開

①「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業

20 百万円

県産品の輸出拡大やインバウンド誘客を図るため、民間事業者等と連携して、海外で食と観光を一体的に売り込むプロモーション等を展開します。

②農産物グローバルマーケティング推進事業

35 百万円

県産農産物の海外販路を拡大するため、企業と連携し、多様な輸出ルート of 構築や消費者ニーズを把握するための調査等を実施します。

③新秋田牛輸出拡大強化事業

40 百万円

タイ・台湾への秋田牛の輸出拡大を図るとともに、台湾輸出向け食肉処理施設の認定に必要な施設設備改修を支援します。

④環日本海物流ネットワーク構築推進事業

30 百万円

秋田港を環日本海地域における物流拠点とするため、国際コンテナ航路の維持・拡充を進めます。

⑤新発酵の国あきた魅力発信事業

17 百万円

本県が誇る優れた発酵食文化をコンテンツとして活用した観光誘客を促進するため、受入体制整備に対して支援するなど、官民一体となってあきた発酵ツーリズムの取組を推進します。

⑥新県産農産物販売力強化支援事業

7 百万円

自ら販路拡大に取り組む農業者等を育成し、県外や海外への展開を促進するとともに、農産物のブランド化に向けた取組を支援します。

⑦新あきた食品産業活性化対策事業

30 百万円

新技術の活用や新分野への取組により規模拡大を目指す事業者に対し、ソフトやハード面の支援を実施します。

⑧秋田米をリードする新品種デビュー対策事業

128 百万円

新品種の令和4年度の市場デビューに向け、栽培方法の基準策定等の生産対策やブランドイメージ構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施します。

⑨新次世代につなぐ水田農業総合対策事業

757 百万円

将来にわたる水田農業の維持・発展を図るため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき低コスト化や業務用米シェア拡大等の取組を推進します。

⑩新秋田のやさい総合推進事業

11 百万円

本県の主力野菜の生産拡大や品質向上を推進するほか、中山間地域等の特色ある取組の支援や県オリジナル品種の生産基盤づくり等を実施します。

⑪メガ団地等大規模園芸拠点育成事業

711 百万円

複合型生産構造への転換を加速し、野菜や花き等の産出額を飛躍的に増大させるため、本県の園芸振興をリードする大規模団地を整備します。

⑫秋田牛ブランド確立推進事業

11 百万円

秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外における秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、首都圏における販路拡大に向けた対策を実施します。

- ⑬**新若い担い手の和牛力向上支援事業** 10 百万円
若い担い手のフォローアップ及び繁殖能力の高い「ふくはな5」系統雌牛の増殖により生産性向上を図り、本県の肉用子牛の生産基盤を強化します。
- ⑭**あきたの酪農推進対策事業** 29 百万円
酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大を図るため、牛群改良を推進するとともに、規模拡大や生産性向上を図る取組を支援します。
- ⑮**新未来につなぐ豊かな海づくり推進事業** 14 百万円
昨年開催した「天皇陛下御即位記念第39回全国豊かな海づくり大会・あきた大会」を契機として水産業の振興を図るため、県産水産物のブランド化に向けた取組を支援するほか、高品質化に向けた蓄養殖の実証試験を行います。
- ⑯**秋田の内水面漁業振興事業** 2 百万円
内水面漁業の振興を図るため、資源回復に向けた実証試験を行うとともに、魚食被害をもたらす外来魚及びカワウ対策を実施します。
- ⑰**水産資源戦略的増殖推進事業** 10 百万円
「つくり育てる漁業」を推進するため、稚魚放流による効果の検証等に取り組むとともに、養殖業の振興に向けた大型マスの開発等を行います。
- ⑱**新非住宅分野における県産材需要拡大事業** 29 百万円
木材利用が低位な住宅以外の建築物における木造・木質化の促進に向け、都市部とのネットワーク構築や木質耐火部材の開発、木造設計の人材育成等を行います。
- ⑲**小規模企業者体質強化支援事業** 110 百万円
経営力向上に意欲のある小規模企業者が商工団体等からの支援を得ながら行う販路開拓等に向けた取組に対して支援するとともに、企業連携に係るハウツーブックを作成・配布します。
- ⑳**伴走型ものづくり中核企業育成支援事業** 6 百万円
中核企業等の更なる成長を促し、地域を牽引する企業へ育成するため、県及び支援機関等で構成する「ものづくり中核企業支援タスクフォース」による伴走的な支援を行うほか、M&Aや株式上場に向けた機運醸成等を図ります。
- ㉑**新ヘルスケア産業振興事業** 1 百万円
市場規模の拡大が予想されるヘルスケア産業への参入を促進するため、「秋田県次世代ヘルスケア産業協議会」のネットワーク強化を図るとともに、ヘルスケアビジネスの先行事例等に関するセミナーを開催します。
- ㉒**航空機システム電動化研究・開発推進事業** 425 百万円
航空機電動化システムの開発やそれに伴う地域人材の開発により県内製造業の高度化・競争力強化を推進するため、高効率モーターコイル等の本県固有技術を起点とした県内大学（秋田大学、秋田県立大学）によるモーター及びその周辺機器・システムの研究、地域と連携した開発等に対し支援します。
- ㉓**新エネルギー産業創出・育成事業** 30 百万円
新エネルギー関連産業の拡大のため、洋上風力発電メンテナンス技術者の養成や技術開発の取組を支援するなど、県内企業による新エネルギー分野への参入を促進します。

(4) インフラの強化

①新秋田港アクセス道路整備事業

567 百万円

秋田港～秋田北 I C 間のアクセス機能の強化を図るため、バイパスを整備します。

②地方道路交付金事業（道路整備費分）

4,358 百万円

大館能代空港や日本海沿岸東北自動車道との連携強化を図るとともに、道路災害等から交通の安全性を確保するため、バイパスを整備します。

③新大森ふ頭用地造成事業（特別会計）

85 百万円

洋上風力発電の基地港として、能代港のふ頭用地の整備を行うことにより、関連産業の集積や風力発電の拠点の形成を図ります。

「人」への投資

秋田の未来を切り拓いていくため、「高質な田舎」を実現する原動力である「人」への投資を推進します。

(1) 自然減・社会減の抑制

①関係人口創出・拡大関連事業

152 百万円

人口減少下にあっても地域経済の活性化や持続可能な地域づくりを実現するため、県外居住者の知見や行動力を活かして秋田を盛り上げる取組を活性化させます。

○関係人口創出・拡大関連事業のうち主なもの

- | | |
|--|--------|
| ・プロフェッショナル人材活用普及促進事業
副業や兼業等による首都圏の大企業人材等の活用支援 等 | 52 百万円 |
| ・新秋田型教育留学推進事業
秋田の優れた教育環境を体験する教育留学を推進 | 7 百万円 |
| ・あきたびじょんブランド化推進事業
全国に発信力のある県ゆかりの方を大使に任命し、秋田の魅力を発信 等 | 19 百万円 |

②移住総合推進事業

71 百万円

移住希望者の多様なニーズに対応した移住施策を展開するため、市町村や民間団体等、多様な主体と連携した移住支援体制を構築し、「人が人を呼ぶ好循環」を創出します。

③A ターン就職促進事業

104 百万円

A ターン就職の促進や県内企業の人材確保等を図るため、マッチング機会の提供や各種支援を行います。

④新結婚に希望をもてる社会づくり推進事業

19 百万円

県民の誰もが結婚・出産・子育てに希望をもてるよう、社会全体で結婚を応援する機運の醸成や独身者の出会いの機会の創出を図ります。

⑤妊娠・出産への健康づくり支援事業

107 百万円

特定不妊治療費に対し助成するなど、安心して妊娠・出産ができる環境づくりに向けて総合的支援を行います。

⑥オール秋田で子育てを支える地域づくり推進事業

3 百万円

子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向け、多くの世代が子育て支援に関わる機運の醸成と支援体制の充実を図ります。

(2) 人材の確保・育成

①外国人材の受入体制整備事業

17 百万円

出入国管理及び難民認定法の改正に基づく新たな在留資格の創設や、各分野における人材不足の顕在化を踏まえ、外国人材の受入体制の整備等を図ります。

○外国人材の受入体制整備事業のうち主なもの

・人材確保・定着推進事業

6 百万円

県内企業、団体等が行う外国人材の受入れ・定着を図るためのモデル的な取組を支援 等

・多文化共生対策事業

6 百万円

外国人の生活相談等を行う「秋田県外国人相談センター」の運営 等

②あきた創業スタートアップ支援事業

2 百万円

県内における起業を促進するため、女性・若者の創業意識の醸成を図り、産学官連携による実践的な起業家育成及び起業支援等を行います。

③ICT人材確保・育成事業

22 百万円

優秀なICT人材の確保及び育成を図るため、情報関連企業と学生とのマッチングイベントの開催等を行います。

④若手医師のキャリア形成支援の充実

532 百万円

医師の県内定着と地域偏在の改善を図るため、修学資金の貸与や若手医師等のキャリア形成支援に向けた寄附講座の設置等を行います。

⑤介護人材確保対策事業

93 百万円

深刻な人手不足が懸念される介護人材を確保するため、未経験者等の介護分野への新規就労を支援するとともに、職場環境の改善等を図り、職場定着を促進します。

⑥秋田県建設産業担い手確保育成センター事業

22 百万円

建設産業団体や教育・訓練機関等と連携し、建設産業の広報・マッチングや女性活躍、若者の定着、キャリアアップ等を推進します。

⑦高等教育費負担軽減事業

441 百万円

機関要件を満たしている県内高等教育機関に対し、授業料等減免に要する経費の補助等を行います。

○高等教育の修学支援新制度

大学等における授業料及び入学金の減免を制度化するとともに給付型奨学金を拡充する。

・対象となる高等教育機関

大学・短期大学・高等専門学校・専門学校

・対象となる学生

住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生（住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生に対しては、住民税非課税世帯の学生の 2/3 または 1/3 を支援）

⑧新ふるさとあきた 高校生将来設計支援事業

83 百万円

高校生の進路希望の達成と離職防止に向けて必要な人員を配置するとともに、県内就職の促進を図るため、高校生の将来設計を支援する人員を配置します。

⑨新あきたを創る！産業人材育成事業

4 百万円

専門高校等における実践的・体験的な学習活動等の充実を図るほか、教員を対象とした研修を行います。

⑩^新特別支援学校就労・職場定着促進事業

4 百万円

職場定着支援員による定期的な職場訪問や卒業生と事業所双方への相談支援等により、事業所の障害者理解を深め、職場定着の促進を図ります。

⑪スポーツ王国創成事業

348 百万円

本県スポーツの競技力向上を図るため、競技団体・県体育協会と連携した選手強化事業のほか、高等学校の部活動に対する支援等を行います。

⑫横手高等学校整備事業

1,005 百万円

横手高等学校の現敷地に新校舎等を整備します。

⑬^新鹿角小坂地区統合校整備事業

48 百万円

鹿角小坂地区の3校（花輪高等学校、十和田高等学校、小坂高等学校）を統合し、花輪高等学校の現敷地を活用した整備に向けて、基本・実施設計等を行います。

(3) 若者への支援

①若者チャレンジ応援事業

31 百万円

次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進します。

- ・補助対象 原則県内在住の18歳以上40歳未満（高校生を除く。）の個人又は団体
- ・補助率 3/4（ただし、選考委員会で特に優れていると認められる場合は補助率10/10）
- ・限度額 100万円/年、総額200万円/補助期間（ただし、海外渡航を伴うものやI・O・T、A・I等先進技術に関連する取組等の場合は300万円/年、総額400万円/補助期間）
- ・補助期間 最長2年間

②^新若者活躍プラットフォーム構築事業

5 百万円

若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進させるため、意欲ある若者同士のマッチングやアイデア創出に資する環境を整備します。

③「アトツギベンチャー」支援事業

4 百万円

地域産業の振興を図るため、新たな事業展開等に取り組む若手後継者を中心としたグループを支援します。

(4) 女性、高齢者、障害者等の活躍

①女性活躍・定着促進企業応援事業

4 百万円

新たな雇用の場や女性にとって魅力ある職場を創出し、女性の県内定着を促進するため、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成します。

②女性の新規就業支援事業

12 百万円

県内企業の人材確保を図るため、結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動を行っていない女性の就業を促進します。

③障害者スポーツ振興事業

48 百万円

障害者スポーツの普及・発展により障害者の積極的な社会参加を促進するため、障害者が日常的にスポーツ活動に参加できる環境整備等を図ります。

「健康・安全・安心」への投資

秋田の元気創造に「オール秋田」で取り組んでいくため、県民の活動の基盤である「健康・安全・安心」への投資を推進します。

(1) 医療・介護・福祉ニーズへの対応

①新複合化相談施設整備事業

581 百万円

中央児童相談所、女性相談所、福祉相談センター及び精神保健福祉センターの4施設を複合化し、新たな総合福祉相談施設を整備します。

②「あきた健康宣言！」推進事業

32 百万円

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる「健康寿命日本一」を目指し、秋田県版健康経営優良法人認定制度による健康経営の普及啓発を図るなど、健康づくり県民運動を展開します。

③「受動喫煙ゼロ　そして禁煙」推進事業

18 百万円

たばこによる健康被害を防止するため、世界禁煙デーに合わせたフォーラム等を開催するなど、受動喫煙のない環境づくりに向けた施策等を実施します。

④救急医療対策事業

1,103 百万円

救急医療体制の円滑な運営を図るため、研修及び普及啓発等を行うほか、三次救急医療提供体制の強化に向けた高度な医療機器等の整備を支援します。

⑤がん対策総合推進事業

130 百万円

がん死亡率を減少させるため、がん予防に関する情報提供等を行うほか、がん拠点病院等への支援によるがん医療体制の充実を図ります。

⑥新難病等医療提供体制推進事業

7 百万円

難病やアレルギー疾患を持つ方への支援体制を強化するため、難病診療連携拠点病院に指定された秋田大学医学部附属病院に難病医療ネットワークにおける連携や相談、調整を担うコーディネーターを配置するとともに、アレルギー疾患医療を担う関係者等による協議会を設置します。

(2) 防災・減災対策

①生活基盤施設耐震化等交付金事業

1,008 百万円

水道事業者が実施する水道施設の耐震化等に要する経費に対し助成するほか、県水道ビジョンの策定や市町村担当者を対象とした研修会等を実施します。

②地域防災力・災害対応力の強化

9 百万円

防災訓練の実施や自主防災組織の育成強化により地域防災力の強化を図るほか、県の地域防災計画を修正し、災害対応力の充実・強化を図ります。

③河川改修事業

6,291 百万円

水害頻発区間の浸水被害の早期解消を図るため、治水対策を実施します。

④県単河川等環境維持修繕事業

1,710 百万円

河川管理施設等について適切な維持管理を行うほか、洪水被害対策のための河道掘削等を行います。

(3) 環境の保全

- ①野生鳥獣被害防止対策事業 146 百万円
イノシシ、ツキノワグマ等の被害防止対策、新規狩猟者の確保・育成を行うほか、県立総合射撃場クレ射撃場を狩猟技術訓練施設として整備し、狩猟技術の維持・向上を図ります。
- ②環境活動推進事業 26 百万円
環境保全活動を推進するため、環境教育や環境保全に係る普及啓発、活動支援等を行います。
- ③新守れ、活かせナラ林若返り促進事業 24 百万円
ナラ枯れ被害を抑えるため、被害先端地域のうち観光地等への影響が懸念されるエリアにおける老齢ナラ林の伐採を促進します。

(4) 生き生きと暮らせる地域社会づくり

- ①コミュニティ生活圏形成事業 11 百万円
集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成を図ります。
- ②新あきた芸術劇場開館準備事業 36 百万円
令和4年3月の開館に向け、利用促進を図るため、開館前プレ事業等を実施するとともに、円滑な開館・施設運営のための準備を行います。
- ③新子どもの読書習慣形成推進事業 12 百万円
子どもの発達段階に応じた効果的な読書活動を推進する取組の実施や、読書への関心を高める取組を充実させることにより、読書習慣の形成を図ります。
- ④新勤労者等生活安定支援資金 5 百万円
勤労者等の生活安定化を図るため、融資資金の貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供します。
- ⑤新デジタルガバメント総合推進事業 31 百万円
行政サービスの利便性向上や行政コストの削減、業務の効率化を図るため、行政の総合的なデジタル化を推進します。

3 令和元年度予算の補正状況

(1) 一般会計予算の補正状況

令和元年度上半期の補正予算については、前回の財政状況で説明しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	5,850億2,885万円
12月補正額(12月25日専決処分含)	29億4,521万円
2月補正額	△217億6,373万円
2月追加補正額(2月20日議決)	279億6,808万円
2月追加補正額(3月19日議決)	△4億2,168万円
3月補正額	6億7,838万円

令和元年度最終予算額	5,944億3,511万円
------------	---------------

令和元年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正 (専決分含む)	2月補正 (追加分含む)	3月補正	計		
県 税	93,353,200	93,353,200		△2,926,818		△2,926,818	90,426,382	15.2
地 方 消 費 税 金	39,563,000	39,563,000		△2,442,000		△2,442,000	37,121,000	6.2
地 方 譲 与 税	18,930,000	18,930,000		△24,767		△24,767	18,905,233	3.2
地 方 特 例 金	1,108,000	1,108,000		△1,270		△1,270	1,106,730	0.2
地 方 交 付 税	191,206,000	191,206,000		△374,696		△374,696	190,831,304	32.1
交 通 安 全 対 策 金	286,000	286,000				0	286,000	0.0
分 担 金 及 び 金	2,895,086	3,030,691		2,356,813		2,356,813	5,387,504	0.9
使 用 料 及 び 料	6,195,901	6,195,901	△4,000	△73,972		△77,972	6,117,929	1.0
国 庫 支 出 金	74,850,075	80,784,912	1,587,908	7,412,952	645,113	9,645,973	90,430,885	15.2
財 産 収 入	819,903	821,977	20	86,400		86,420	908,397	0.2
寄 附 金	27,360	40,360		464		464	40,824	0.0
繰 入 金	15,595,700	15,751,188	330,675	△6,222,159	33,268	△5,858,216	9,892,972	1.7
繰 越 金	1	439,766	1,008,567	4,121,127		5,129,694	5,569,460	0.9
諸 収 入	52,945,674	53,039,153	22,039	△1,606,701		△1,584,662	51,454,491	8.7
県 債	76,313,100	80,478,700		5,477,300		5,477,300	85,956,000	14.5
計	574,089,000	585,028,848	2,945,209	5,782,673	678,381	9,406,263	594,435,111	100.0

令和元年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正 (専決分含む)	2月補正 (追加分含む)	3月補正	計		
議 会 費	1,214,243	1,214,243	△ 10,652	△ 7,585		△ 18,237	1,196,006	0.2
総 務 費	31,206,523	31,306,866	△ 82,668	1,945,984		1,863,316	33,170,182	5.6
民 生 費	79,857,129	80,084,991	2,369,305	△ 3,528,194	668,981	△ 489,908	79,595,083	13.4
衛 生 費	14,104,361	14,614,149	457,548	△ 439,172	9,400	27,776	14,641,925	2.4
労 働 費	1,390,424	1,386,091	△ 1,389	△ 134,892		△ 136,281	1,249,810	0.2
農 林 水 産 業 費	51,577,398	53,140,953	△ 14,622	17,046,047		17,031,425	70,172,378	11.8
商 工 費	52,226,676	52,462,121	7,388	△ 3,933,942		△ 3,926,554	48,535,567	8.2
土 木 費	65,743,702	73,856,167	△ 63,331	5,782,516		5,719,185	79,575,352	13.4
警 察 費	25,379,274	25,385,408	237,790	△ 269,307		△ 31,517	25,353,891	4.3
教 育 費	106,887,424	107,076,013	△ 220,160	591,267		371,107	107,447,120	18.1
災 害 復 旧 費	8,839,375	8,839,375		△ 5,671,149		△ 5,671,149	3,168,226	0.5
公 債 費	98,238,371	98,238,371		△ 3,284,900		△ 3,284,900	94,953,471	16.0
諸 支 出 金	37,274,100	37,274,100	266,000	△ 2,314,000		△ 2,048,000	35,226,100	5.9
予 備 費	150,000	150,000				0	150,000	0.0
計	574,089,000	585,028,848	2,945,209	5,782,673	678,381	9,406,263	594,435,111	100.0

令和元年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況				最終予算額	構成比 %
			12月補正 (専決分含む)	2月補正 (追加分含む)	3月補正	計		
人 件 費	139,200,025	139,202,549	△ 491,320	△ 1,400,061		△ 1,891,381	137,311,168	23.1
物 件 費	20,671,448	20,851,591	△ 1,055	△ 880,942	1,900	△ 880,097	19,971,494	3.4
そ の 他 の 経 費	189,665,605	190,489,250	3,081,286	△ 6,976,355	668,981	△ 3,226,088	187,263,162	31.5
維 持 修 繕 費	2,736,155	2,736,155	4,894	1,583		6,477	2,742,632	0.5
補 助 投 資 費	67,826,794	76,939,534	330,675	23,228,734	7,500	23,566,909	100,506,443	16.9
単 独 投 資 費	29,325,895	29,521,653	20,729	△ 314,664		△ 293,935	29,227,718	4.9
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	6,805,310	6,805,310		△ 4,867,371		△ 4,867,371	1,937,939	0.3
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,150,000	1,150,000		△ 205,500		△ 205,500	944,500	0.2
国 直 轄 事 業 金 負 担	10,850,476	11,475,440		820,606		820,606	12,296,046	2.1
公 債 費	98,093,817	98,093,817		△ 3,283,695		△ 3,283,695	94,810,122	15.9
繰 出 金	7,763,475	7,763,549		△ 339,662		△ 339,662	7,423,887	1.2
計	574,089,000	585,028,848	2,945,209	5,782,673	678,381	9,406,263	594,435,111	100.0

(2) 特別会計予算の補正状況

令和元年度下半期の補正状況は次のとおりです。

9月現計予算額	2,604億8,129万円
12月補正額	△3億1,990万円
2月補正額	△8億6,132万円

令和元年度最終予算額	2,593億 8万円
------------	------------

令和元年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	9月現計	下 半 期 補 正 状 況			最終予算額
			12月補正	2月補正	計	
証 紙	3,639,000	3,639,000		△188,409	△188,409	3,450,591
母子父子寡婦福祉資金	178,767	178,767		53,426	53,426	232,193
就農支援資金貸付事業等	66,162	66,162		△1,131	△1,131	65,031
中小企業設備導入助成資金	190,837	190,837		△15,335	△15,335	175,502
土地取得事業	108	108		13	13	121
工業団地開発事業	1,061,468	1,205,316		△13,118	△13,118	1,192,198
林業・木材産業改善資金	335,460	335,460			0	335,460
市町村振興資金	2,000,750	2,000,750		251,193	251,193	2,251,943
沿岸漁業改善資金	139,514	139,514			0	139,514
能代港エネルギー基地建設用地整備事業	4,331,200	4,331,200		△43,688	△43,688	4,287,512
下水道事業	7,640,049	7,640,049		△187,943	△187,943	7,452,106
港湾整備事業	1,640,359	1,640,359		△14,377	△14,377	1,625,982
地域総合整備資金	930,418	1,029,492			0	1,029,492
秋田港飯島地区工業用地整備事業	3,282	3,282		△268	△268	3,014
環境保全センター事業	3,740,842	3,740,842		△502,081	△502,081	3,238,761
公債費管理	137,467,771	137,467,771		△3,281,900	△3,281,900	134,185,871
病院機構施設整備等貸付金	1,446,282	2,546,582	△319,900	△29,935	△349,835	2,196,747
国民健康保険	94,325,802	94,325,802		3,112,237	3,112,237	97,438,039
計	259,138,071	260,481,293	△319,900	△861,316	△1,181,216	259,300,077

4 令和元年度予算の執行状況

令和元年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、令和2年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率90.1%、支出率88.8%、特別会計においては収入率98.2%、支出率97.1%となっています。

一般会計の執行状況（令和2年3月31日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	90,426,382	91,458,940	101.1	議 会 費	1,196,006	1,185,634	99.1
地 方 消 費 税 清 算 金	37,121,000	37,121,644	100.0	総 務 費	34,108,850	28,776,426	84.4
地 方 譲 与 税	18,905,233	18,737,205	99.1	民 生 費	79,774,545	77,316,873	96.9
地 方 特 例 交 付 金	1,106,730	1,030,391	93.1	衛 生 費	15,497,073	14,924,123	96.3
地 方 交 付 税	190,831,304	190,853,011	100.0	労 働 費	1,249,810	1,190,150	95.2
交通安全対策 特別交付金	286,000	274,991	96.2	農林水産業費	95,502,999	68,901,227	72.1
分 担 金 及 び 負 担 金	8,243,628	5,096,146	61.8	商 工 費	48,578,167	48,147,886	99.1
使用料及 び 手 数 料	6,117,929	6,123,021	100.1	土 木 費	103,325,507	73,769,704	71.4
国庫支出金	126,666,825	93,565,367	73.9	警 察 費	25,579,562	25,299,815	98.9
財 産 収 入	908,397	950,375	104.6	教 育 費	108,579,333	104,633,355	96.4
寄 附 金	40,824	48,091	117.8	災 害 復 旧 費	19,097,377	14,193,021	74.3
繰 入 金	10,779,931	10,136,481	94.0	公 債 費	94,953,471	94,938,541	100.0
繰 越 金	7,845,382	7,845,382	100.0	諸 支 出 金	35,226,100	35,126,573	99.7
諸 収 入	51,686,935	50,289,819	97.3	予 備 費	150,000	103,080	68.7
県 債	111,852,300	83,907,200	75.0				
計	662,818,800	597,438,064	90.1	計	662,818,800	588,506,408	88.8

注) 予算額には、前年度からの繰越事業額（68,383,689千円）を含みます。

注) 端数処理の関係で不突合があります。

特別会計の執行状況（令和2年3月31日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,450,591	3,332,185	96.6	3,450,591	3,161,900	91.6
母子父子寡婦福祉資金	232,193	335,828	144.6	232,193	155,842	67.1
就農支援資金貸付事業等	65,031	68,062	104.7	65,031	16,317	25.1
中小企業設備導入助成資金	175,502	199,837	113.9	175,502	167,785	95.6
土 地 取 得 事 業	121	121	100.0	121	121	100.0
工 業 団 地 開 発 事 業	1,316,454	1,145,554	87.0	1,316,454	1,038,668	78.9
林業・木材産業改善資金	335,460	352,805	105.2	335,460	71,632	21.4
市 町 村 振 興 資 金	2,251,943	2,251,945	100.0	2,251,943	2,248,926	99.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	139,514	165,534	118.7	139,514	32	0.0
能代港エネルギー基地 建 設 用 地 整 備 事 業	6,510,384	4,700,179	72.2	6,510,384	4,700,179	72.2
下 水 道 事 業	9,795,903	8,317,446	84.9	9,795,903	7,787,060	79.5
港 湾 整 備 事 業	2,651,382	2,399,935	90.5	2,651,382	2,399,935	90.5
地 域 総 合 整 備 資 金	1,029,492	1,029,491	100.0	1,029,492	1,029,491	100.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	3,014	2,258	74.9	3,014	1,245	41.3
環境保全センター事業	4,693,841	3,803,370	81.0	4,693,841	3,326,247	70.9
公 債 費 管 理	134,185,871	134,174,322	100.0	134,185,871	134,174,322	100.0
病院機構施設整備等貸付金	2,196,747	2,144,845	97.6	2,196,747	2,144,845	97.6
国 民 健 康 保 険	97,438,039	97,379,509	99.9	97,438,039	96,303,974	98.8
計	266,471,482	261,803,226	98.2	266,471,482	258,728,521	97.1

注）予算額には、前年度からの繰越事業額（7,171,405千円）を含みます。

注）端数処理の関係で不突合があります。

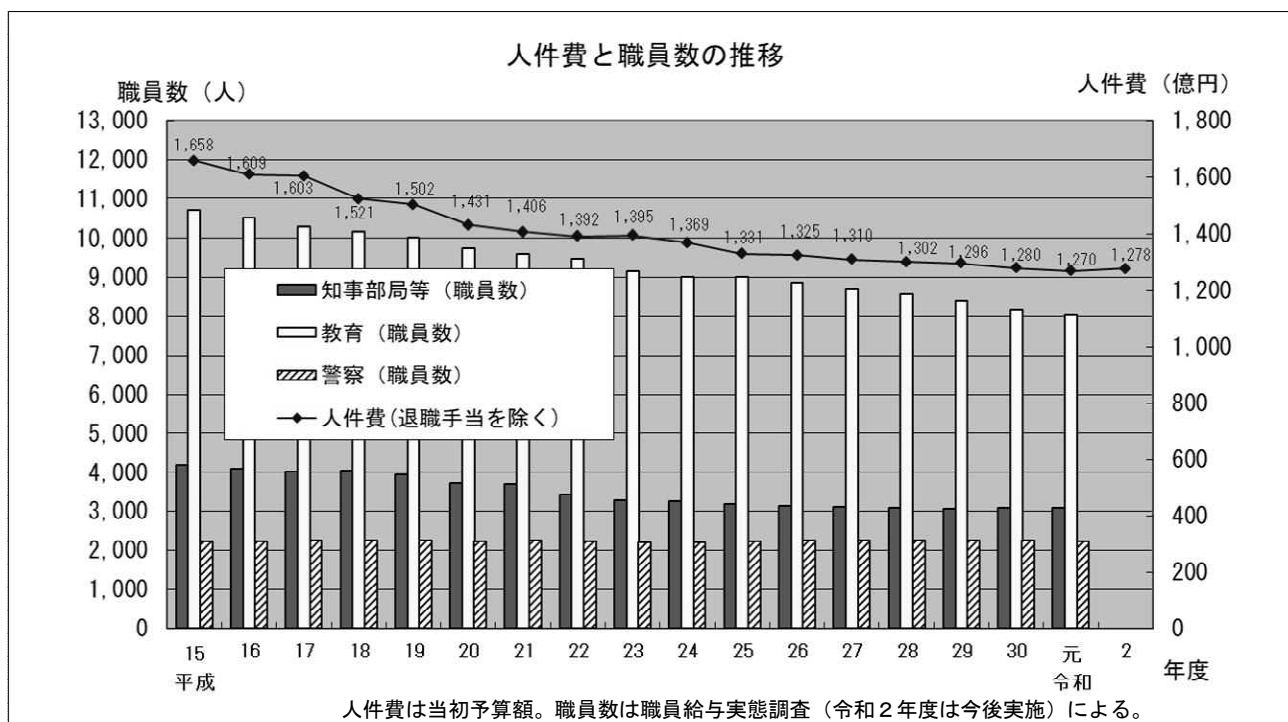
5 秋田県の財政状況

- 職員数の縮減や県債発行の抑制など、行財政改革に努めており、その成果は着実に現れています。
- 一方で、社会保障関係経費や公債費の高止まりに加え、地方交付税が減少傾向にあることなど厳しい財政状況が続いています。
- こうした中であっても、将来負担を拡大させることのないようプライマリーバランスの黒字を確保するとともに、財政2基金は300億円台の確保を目標とし、安定的な財政運営に努めています。

(1) 県財政の特徴

①人件費の推移

平成8年度から職員数縮減に取り組んだことにより、人件費は年々減少してまいりましたが、令和2年度当初予算では、会計年度任用職員制度の導入により、退職手当を除く人件費は1,278億円と前年度比8億円の増となっています。



<職員数の推移>

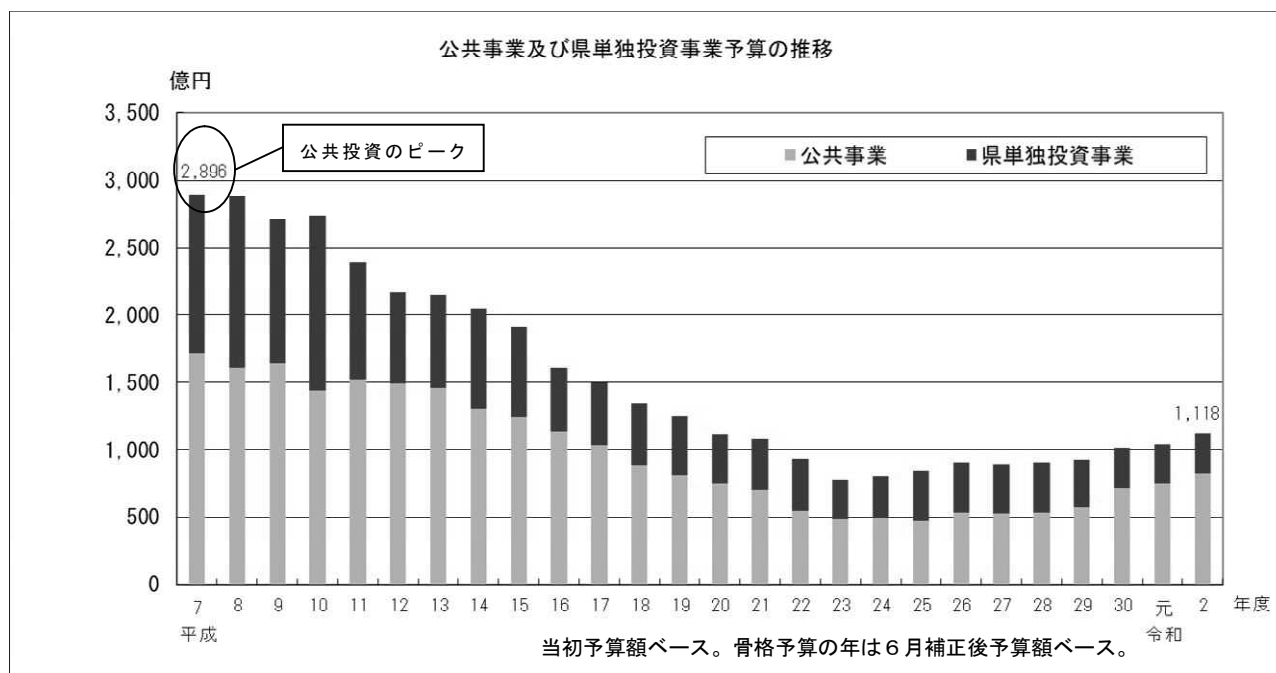
(単位:人)

年 度	H15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
知事部局等	4,181	4,103	4,010	4,040	3,932	3,730	3,696	3,424	3,282	3,258	3,176	3,139	3,106	3,094	3,067	3,095	3,098
教 育	10,701	10,497	10,285	10,163	10,009	9,750	9,604	9,471	9,158	9,015	9,008	8,861	8,700	8,571	8,412	8,177	8,028
警 察	2,232	2,225	2,250	2,245	2,241	2,221	2,245	2,218	2,194	2,194	2,232	2,244	2,242	2,241	2,246	2,261	2,237

②公共投資の推移

バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を行ってきたことなどにより、公共投資のピーク時の平成7年度は、2,896億円（公共事業1,717億円、県単独投資事業1,179億円）となりましたが、平成11年3月に策定した行政改革大綱以降、公共投資の重点化の取組などにより、投資事業を抑制してきました。

平成24年度以降は、国の経済対策に伴う公共事業や高校再編に伴う統合高校の整備等により公共投資に係る予算は増加に転じています。



③県債発行額と公債費の推移

公共投資等の財源となる県債の発行額は、昭和62年度から県債の元利償還金である公債費を上回っており、平成8年度（1,502億円）には、決算ベースで昭和61年度（466億円）の3倍以上になりました。

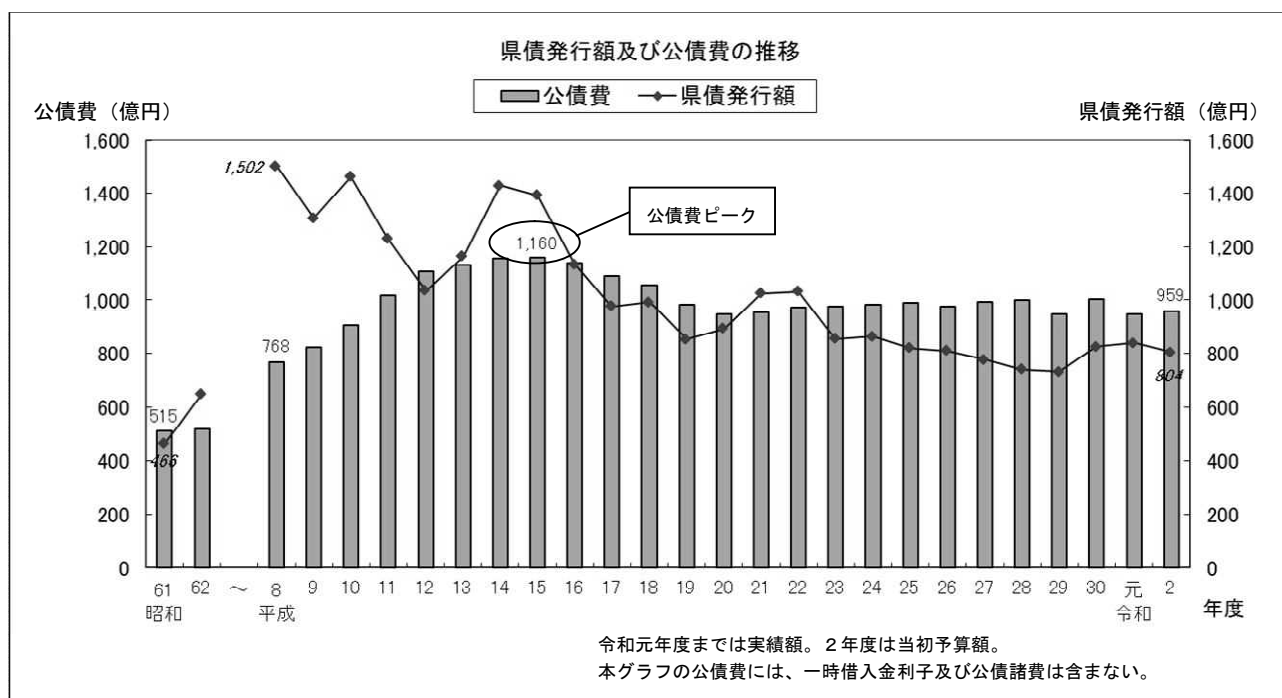
地方債の残高が増えたことにより公債費も増加し、平成15年度（1,160億円）には、昭和61年度（515億円）の2倍となるなど、財政硬直化の大きな要因となっていました。

平成13年度から、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の発行が始まったことなどにより県債発行額が増加した年度があるものの、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めていることから、公債費はここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

また、県債の元金償還額から県債発行額を引いた差（プライマリーバランス）は、平成29年度及び30年度に発生した大雨災害に対応した公共事業の発行額が増加したことなどにより臨時財政対策債を除くと赤字になったものの、臨時財政対策債を含めた全体では、平成25年度から7年連続で黒字となっており、県債残高を着実に減らしています。

(参考)	元金償還額 (A)	県債発行額 (B)	プライマリーバランス (A) - (B)	年度末現在高
R1決算	869億円	839億円	30億円	1兆2,376億円
うち臨時債除き	612億円	663億円	△51億円	7,943億円

※元金償還額には市場公募債（満期一括償還）の償還財源となる減債基金への積立（13.2億円）を含む。

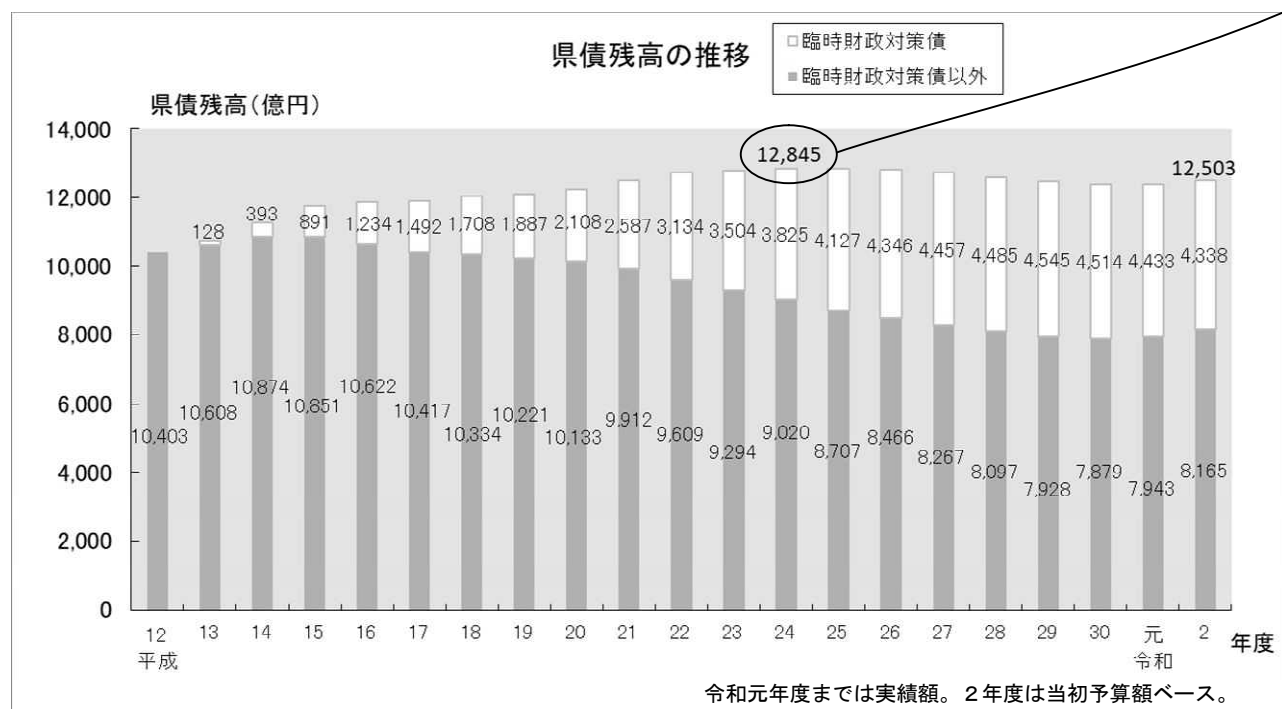


④県債残高の推移

平成10年度までの積極的な公共投資の結果、一般会計における県債残高は、平成11年度に1兆円を突破し、さらに平成13年度以降の臨時財政対策債の発行増により、平成24年度末には1兆2,845億円に達しました。

このような状況を踏まえ、行政改革による投資事業の重点化等を進め、平成15年度以降、毎年減少してきた臨時財政対策債を除いた県債残高は、平成29年度及び30年度に発生した大雨災害に対応した公共事業の発行額が増加したことなどにより令和元年度は増加に転じたものの、臨時財政対策債を含めた全体の県債残高は、平成25年度以降、減少しています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が地方交付税で措置されています。

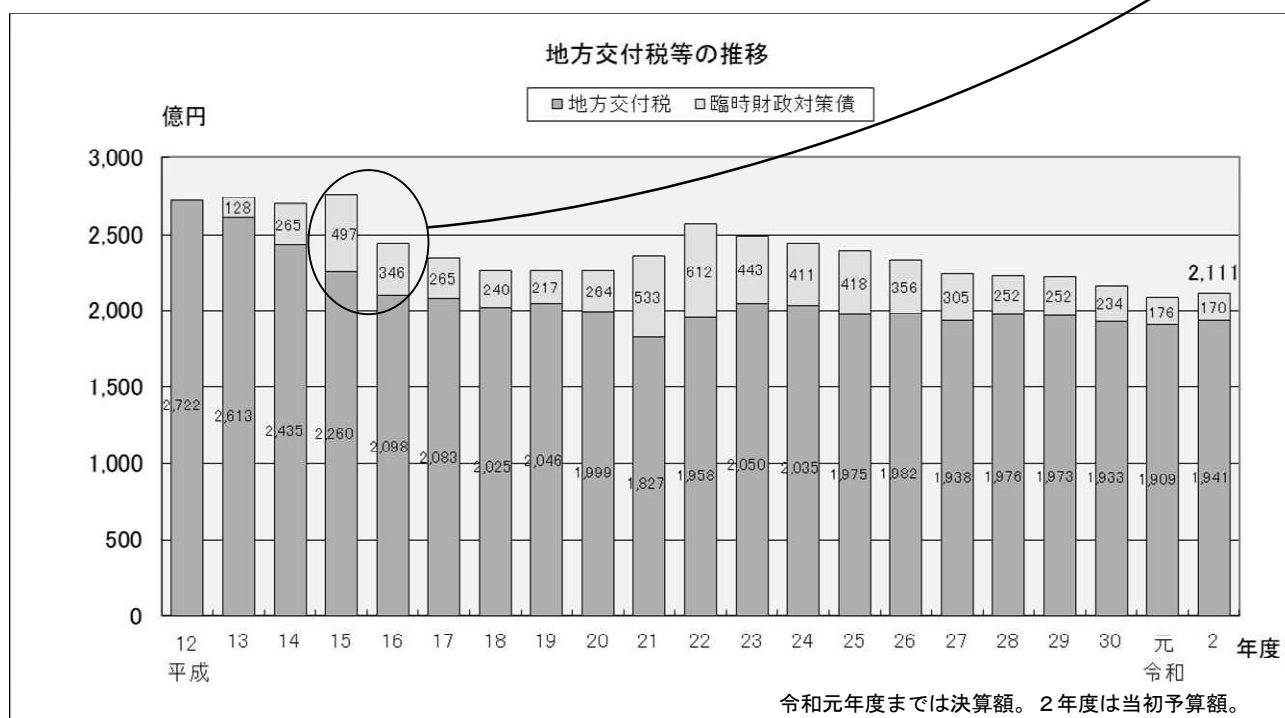


⑤地方交付税等の推移

平成 16 年度には、いわゆる「三位一体改革」に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

平成 21 年度から 22 年度にかけて一時増加したものの、近年は人口減少等の影響により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少傾向にあります。

令和 2 年度は、国の地方財政対策や算定基礎となる人口等を総合的に勘案し、当初予算ベースで 1,941 億円、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税では、2,111 億円となっています。



⑥財政基金の推移

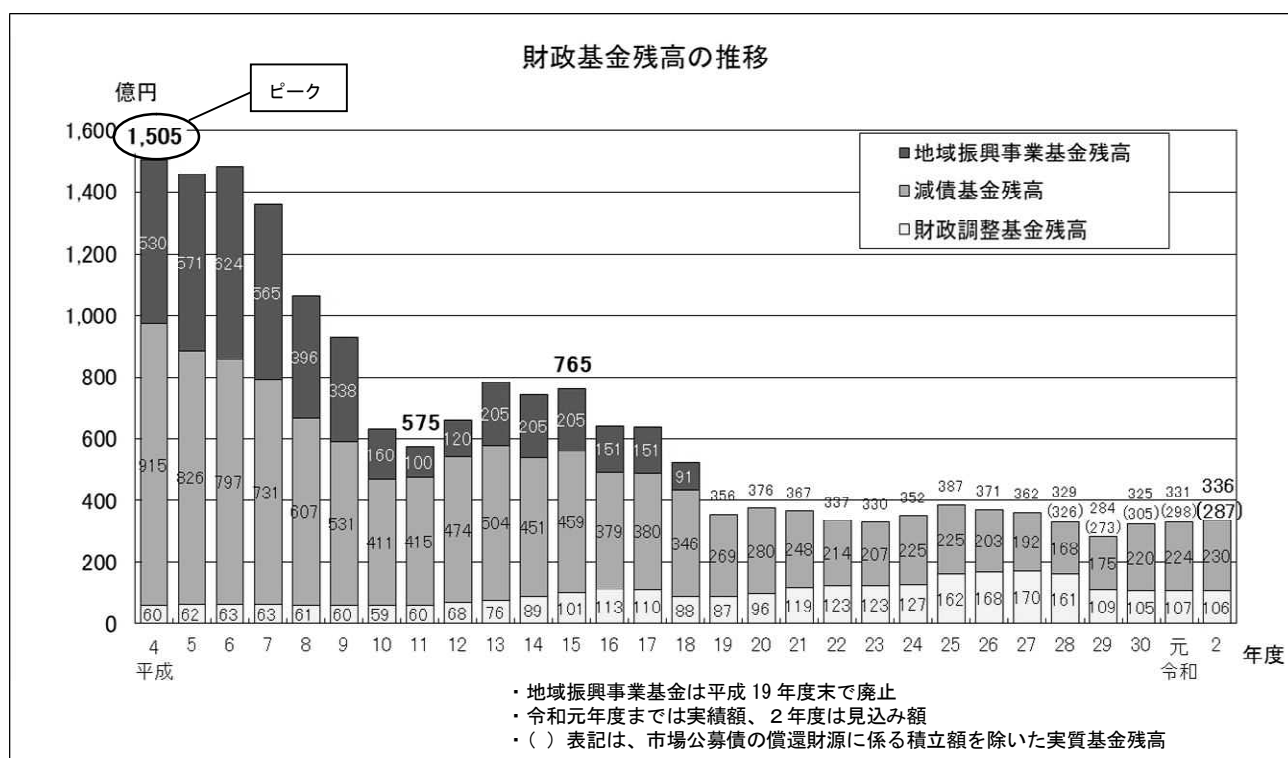
本県では災害の応急対策やその他の特別な歳出の財源として、または年度間の財源調整のため、財政基金（県の貯金）を積み立てています。

基金残高は、ピーク時の平成4年度に1,505億円に達しましたが、公共投資の増大等により、平成11年度には575億円にまで減少しました。

その後、行財政改革の強力な推進により、極力その取り崩しを抑制してきたことで、平成15年度末には、基金残高を765億円確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等による財源不足額を補うため取り崩しを行ったことにより、平成16年度以降、基金残高は再び減少に転じました。

平成19年度からは300億円台で推移してきましたが、平成29年度には、大雨災害の復旧事業等に充てるため取り崩しを行ったことで200億円台となりました。

令和2年度は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業や社会保障関係経費等に充当するため92億円を取り崩すものの、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算段階での実質基金残高は287億円となる見込みです。



(2) 秋田県の財政指標

①財政の弾力性を示す指標

○経常収支比率 93.0% (平成 30 年度)

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費にどの程度充てられているかを見るもので、この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

平成 30 年度は、公債費の増などにより経常的経費充当一般財源（分子）が増加（前年度比＋0.6%）したうえで、経常一般財源等（分母）が減少（前年度比△0.1%）したことから、経常収支比率は前年度（92.3%）から 0.7 ポイント悪化しましたが、全都道府県のうち良い方から 9 番目で、全国平均と同水準となっています（全国平均 93.0%）。

②公債費による財政負担の度合いを示す指標

○実質公債費比率 13.3% (平成 28～30 年度の平均)

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合で、実質的な公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。18%以上になると県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

3 か年平均の算定で入れ替わる平成 27 年度と 30 年度の比較において、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額及び標準税収入額等の減少により分母となる標準財政規模が減少したため、前年度（13.0%）から 0.3 ポイント悪化しました。全都道府県のうち、悪い方から 14 番目となっています（全国平均 10.9%）。

③将来負担すべき負債の度合いを示す指標

○将来負担比率 256.9% (平成 30 年度)

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

平成 30 年度は、地方債残高が減少したことなどにより将来負担が減少したものの、充当可能基金額が減少したことや基準財政需要額算入見込額の減により分子が増となったこと、また、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の減少により標準財政規模が減少し、分母が減となったため、前年度（254.7%）から 2.2 ポイント悪化しました。全都道府県のうち、悪い方から 6 番目となっています（全国平均 173.6%）。

<各指標の推移>

(単位 %)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	89.8	92.3	91.1	91.2	92.2	93.3	92.3	93.0
実質公債費比率	15.2	15.4	15.4	14.6	14.1	13.6	13.0	13.3
将来負担比率	237.3	240.0	238.4	241.2	238.3	249.3	254.7	256.9

(3) 今後の財政状況の見込み

- 歳出面では、「新行財政改革大綱（第3期）」に基づく取組により、経費の縮減に一層努めてまいります。一方、公債費の高止まりや高齢者人口の増加による社会保障関係経費の増加が見込まれます。
- また、歳入面では、人口の減少等により臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少が見込まれます。
- 今後も毎年100億円を超える収支不足が生じる見込みですが、財政2基金の残高については、一定の水準を確保できるよう努めることとしています。
- このため、引き続き徹底した事業の見直し等により事業の重点化を図るとともに、地方交付税等の地方財政制度の充実について国に要望してまいります。

現在の制度を前提として、過去の推移等を参考に、今後5年間を展望した中期的な県財政の運営に関する見通しを、毎年、当初予算編成時点で作成しています。

①主な歳入の見通し

県税収入は、名目経済成長率が年1.08%として試算を行い、税制改正については、令和2年度からの特別法人事業譲与税の創設等を見込んでいます。

地方交付税の算定に要する基準財政需要額については、人口減少の影響により毎年度一定程度減少していくものと見込んでいます。

また、国庫支出金及び県債は、事業費に連動して積算しています。

②主な歳出の見通し

人件費は、職員数について、知事部局は県人口の減少に伴い正職員を一定数縮減するものの、行政サービスの維持に鑑み、再任用を含めた職員数はほぼ横ばいとし、警察本部は令和元年度と同数、教育委員会は子どもの数の減少に伴い、一定程度減少していくものと見込んでおり、また、会計年度任用職員制度への移行の影響も見込んで積算しています。

公債費については横ばいで推移することが見込まれますが、社会保障関係経費は国の概算要求の伸び率、今後の人口推計及び直近の実績等を勘案して推計し、毎年度漸増していくことが見込まれます。

投資的経費は、国の動向等を踏まえるとともに、社会資本の老朽化等への対応を考慮し、一定の水準を維持していくものとしています。

政策的経費は、想定される個別事業を見込んだ上で、その他の経費は政策の重点化を前提に一般財源ベースで毎年10%減としています。

③今後の財政運営

これまでの行財政改革の取組等により、人件費等について一定の縮減が図られたものの、社会保障関係経費の増加や依然として高い公債費の負担が見込まれます。

また、今後の地方財政対策の方向性にもよりますが、人口減少の影響により地方交付税の減少が見込まれ、令和7年度の収支不足額は230億円になる見通しとなっており、厳しい財政状況が続く見込みです。

今後とも、安定した財政基盤の確保が県政運営において最も重要であるという考え方のもと、プライマリーバランスの黒字と一定の財政2基金残高の確保による財政規律の維持を基本に、歳入の確保や歳入の見直しによる選択と集中に取り組み、限られた財源で最大限の政策効果を発揮できるよう努めてまいります。

経済成長率1.08%

(単位 億円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
歳 入	5,703	5,641	5,508	5,414	5,349	5,295
歳 出	5,794	5,772	5,677	5,593	5,547	5,525
財 源 不 足 額	△ 92	△ 131	△ 169	△ 179	△ 198	△ 230
財政2基金積戻し後 年 度 末 残 高	286	234	145	46	△ 71	△ 222

※財政2基金積戻し後年度末残高は、市場公募債の償還財源に係る積立額を除いた実質残高。

※端数処理の関係で不突合があります。

6 県民負担の状況

社会保障の安定財源確保や税源の偏在性が小さい地方税体系を構築するため、地方交付税や地方譲与税を含めた地方税財政制度の見直しが進められており、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから、平成20年代前半に700億円台だった県税収入は、平成27年度以降900億円台で推移しています。

(1) 県税予算額

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初	令和元年度 当初	令和元年度 最 終	増 減	
				(A) - (B)	(A) - (C)
普 通 税	91,208,000	93,171,000	90,212,270	△ 1,963,000	995,730
県 民 税	28,266,000	30,436,000	29,483,753	△ 2,170,000	△ 1,217,753
個 人	25,229,000	25,961,000	25,604,093	△ 732,000	△ 375,093
法 人	2,300,000	3,371,000	3,141,720	△ 1,071,000	△ 841,720
利 子 割	137,000	271,000	137,222	△ 134,000	△ 222
配 当 割	349,000	430,000	349,372	△ 81,000	△ 372
株 式 等 譲 渡 所 得 割	251,000	403,000	251,346	△ 152,000	△ 346
事 業 税	19,033,000	18,870,000	18,899,804	163,000	133,196
個 人	793,000	825,000	813,481	△ 32,000	△ 20,481
法 人	18,240,000	18,045,000	18,086,323	195,000	153,677
地 方 消 費 税	17,906,000	16,782,000	15,206,187	1,124,000	2,699,813
不 動 産 取 得 税	1,621,000	1,474,000	1,727,088	147,000	△ 106,088
県 た ば こ 税	1,059,000	1,090,000	1,080,969	△ 31,000	△ 21,969
ゴ ル フ 場 利 用 税	159,000	139,000	159,910	20,000	△ 910
自 動 車 取 得 税	0	796,000	920,208	△ 796,000	△ 920,208
軽 油 引 取 税	8,929,000	9,586,000	8,903,991	△ 657,000	25,009
自 動 車 税	5,000	13,498,000	13,400,259	△ 13,493,000	△ 13,395,259
自 動 車 税 環 境 性 能 割	942,000	392,000	335,927	550,000	606,073
自 動 車 税 種 別 割	13,280,000	97,000	84,079	13,183,000	13,195,921
鉦 区 税	8,000	11,000	10,095	△ 3,000	△ 2,095
目 的 税	214,300	182,200	214,112	32,100	188
狩 猟 税	1,000	1,000	1,506	0	△ 506
産 業 廃 棄 物 税	213,000	181,000	212,222	32,000	778
軽 油 引 取 税 (旧 法)	300	200	384	100	△ 84
計	91,422,300	93,353,200	90,426,382	△ 1,930,900	995,918

(2) 令和元年度税目別県税徴収実績

(単位 千円、%)

区 分	平成30年度 決 算 額	令和元年度最終 予算額 (A)	令和元年度 調定額 (B)	令和元年度 収入額 (C)	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	92,233,381	90,212,270	92,298,412	91,223,733	98.8	101.1
県 民 税	29,931,776	29,483,753	30,524,513	29,621,943	97.0	100.5
個 人	25,801,666	25,604,093	26,611,731	25,718,422	96.6	100.4
法 人	3,269,228	3,141,720	3,190,401	3,181,140	99.7	101.3
利 子 割	277,917	137,222	135,740	135,740	100.0	98.9
配 当 割	307,141	349,372	364,931	364,931	100.0	104.5
株 式 等 譲渡所得割	275,824	251,346	221,710	221,710	100.0	88.2
事 業 税	18,786,115	18,899,804	19,071,010	19,041,567	99.8	100.8
個 人	817,429	813,481	832,244	816,497	98.1	100.4
法 人	17,968,686	18,086,323	18,238,767	18,225,070	99.9	100.8
地 方 消 費 税	15,741,792	15,206,187	15,756,581	15,756,581	100.0	103.6
不動産取得税	1,591,947	1,727,088	1,911,220	1,805,416	94.5	104.5
県 た ば こ 税	1,094,850	1,080,969	1,091,696	1,091,696	100.0	101.0
ゴルフ場利用税	155,551	159,910	157,240	157,240	100.0	98.3
自動車取得税	1,734,014	920,208	920,183	920,183	100.0	100.0
軽油引取税	9,541,680	8,903,991	8,985,587	8,985,273	99.9	100.9
自 動 車 税	13,642,182	13,400,259	13,454,974	13,418,968	99.7	100.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割	0	335,927	327,764	327,764	100.0	97.6
自 動 車 税 種 別 割	0	84,079	87,064	87,064	100.0	103.6
鉦 区 税	13,475	10,095	10,579	10,037	94.9	99.4
目 的 税	182,516	214,112	236,619	235,208	99.4	109.9
狩 猟 税	1,446	1,506	1,465	1,465	100.0	97.3
産業廃棄物税	180,663	212,222	233,327	233,327	100.0	109.9
軽油引取税 (旧法)	408	384	1,828	416	22.8	108.3
計	92,415,897	90,426,382	92,535,031	91,458,940	98.8	101.1

注1) 税目等ごとにそれぞれ端数処理しているため、合計が一致しないことがあります。

注2) 「収入率」及び「予算比率」は小数点第1位未満を四捨五入して表示しています。ただし、四捨五入前の数値が100.0%でない税目のうち当該四捨五入により100.0と表示されるべきものについては、99.9又は100.1として表示しています。

(3) 県税の県民負担の状況

① 県税収入額及び県民 1 人当たりの換算額

区分	県税収入額（千円）	県民 1 人当たりの換算額（円）	住民基本台帳人口
平成27年度	90,354,275	85,808	1,052,988 人
平成28年度	90,931,807	87,482	1,039,436 人
平成29年度	90,635,763	88,377	1,025,559 人
平成30年度	92,415,897	91,384	1,011,297 人
令和元年度	91,458,940	91,799	996,292 人
令和 2 年度	91,422,300	93,182	981,114 人

注 1) 県税収入額は繰越収入額を含みます。なお、令和 2 年度は当初予算額です。

注 2) 県民 1 人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注 3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口によります。

② 納税義務者 1 人当たりの平均額

税 目	令和元年度（A）		平成30年度（B）		比較（A－B）	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人	円	人	円	人	円
個人県民税	475,384	53,575	475,950	53,597	△ 566	△ 22
法人県民税	18,665	170,313	18,579	175,792	86	△ 5,479
個人事業税	5,324	152,369	5,286	152,688	38	△ 319
法人事業税	8,147	2,236,901	8,053	2,230,834	94	6,067

注 1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。

注 2) 納税義務者 1 人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注 3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

7 県債の状況

県は、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金及び民間資金を借り入れています。県債の平成30年度末借入残高は1兆2,874億円となっており、令和元年度に1,296億円を借り入れ、1,291億円を償還しましたので、元年度末の現在高は1兆2,878億円となっています。

令和元年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度 借入額 (B)	令和元年度 償還元金 (C)	令和元年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1,239,298,989	83,907,200	85,560,291	1,237,645,898
普 通 債	761,558,806	61,077,800	57,526,741	765,109,865
災害復旧債	10,441,363	5,218,100	1,023,559	14,635,904
そ の 他	467,298,820	17,611,300	27,009,991	457,900,129
特 別 会 計	48,113,813	45,657,500	43,567,941	50,203,372
合 計	1,287,412,802	129,564,700	129,128,232	1,287,849,270

注）借換債除き

8 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものであり、一般会計の状況は次のとおりです。

令和元年度借入限度額	1,200億円
令和2年3月31日現在の借入合計額	0億円
令和元年度中の一時借入金の最大額（令和2年3月24日）	592億円（公営企業借入を除く）

9 県有財産の状況

(1) 土地及び建物（令和2年3月31日現在）

区 分	土 地 （ 地 積 ） （単位 m ² ）		
	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
行政財産	52,754,266	△ 75,125	52,679,141
普通財産	46,072,526	△ 66,391	46,006,135
合 計	98,826,792	△ 141,516	98,685,276

区 分	建 物 （単位 m ² ）								
	木 造（延面積）			非 木 造（延面積）			延 面 積 計		
	前 年 度 末 現 在 高	令和元年度 中 増 減 高	令和元年度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	令和元年度 中 増 減 高	令和元年度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	令和元年度 中 増 減 高	令和元年度 末 現 在 高
行政財産	159,252	350	159,602	1,642,676	△ 19,686	1,622,990	1,801,928	△ 19,336	1,782,592
普通財産	9,837	△ 76	9,761	198,993	△ 7,487	191,506	208,830	△ 7,563	201,267
合 計	169,089	274	169,363	1,841,669	△ 27,173	1,814,496	2,010,758	△ 26,899	1,983,859

(2) 山 林（令和2年3月31日現在）

分類	土地の権利区分		土地（地積）（単位㎡）			立木の推定蓄積量（単位㎡）		
			前年度末	令和元年度	令和元年度	前年度末	令和元年度	令和元年度
			現在高	中増減高	末現在高	現在高	中増減高	末現在高
行政財産	所有		19,438,707		19,438,707	201,194	△ 21	201,173
	その他					25,864		25,864
行政財産計			19,438,707		19,438,707	227,058	△ 21	227,037
普通財産	所有		27,734,857		27,734,857	230,420	△ 1,749	228,671
	分地上権 収設・定	県行造林	33,108,979	△ 1,069,960	32,039,019	504,550	△ 11,505	493,045
		海岸砂地造林	5,800,607		5,800,607	46,716	△ 5	46,711
		水源かん養林	21,026,077		21,026,077	262,552		262,552
		学校林	263,252	△ 13,463	249,789	6,517	△ 828	5,689
	部分林		4,416,511	△ 19,874	4,396,637	32,545	△ 481	32,064
	その他					11,147		11,147
普通財産計			92,350,283	△ 1,103,297	91,246,986	1,094,447	△ 14,568	1,079,879
合 計			111,788,990	△ 1,103,297	110,685,693	1,321,505	△ 14,589	1,306,916

(3) 動 産（令和2年3月31日現在）

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
船 舶	隻 2	隻	隻 2
	総トン 151	総トン	総トン 151
航 空 機	機 1	機	機 1
	総kg 3,585	総kg	総kg 3,585

(4) 物 権（令和2年3月31日現在）

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
地 上 権	m ² 60,202,933	m ² △ 1,083,423	m ² 59,119,510
温 泉 権	千円 93,570 件 1	千円 件	千円 93,570 件 1

(5) 無体財産権（令和2年3月31日現在）

（単位 件）

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
著 作 権 （プログラム著作物） （ 出 版 物 ） （ そ の 他 ）	30 (14) (10) (6)		30 (14) (10) (6)
商 標 権	30		30
特 許 権	135	△ 2	133
水 利 権	1		1
育 成 者 権	33	1	34

(6) 有価証券（令和2年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
株 券	2,330,760		2,330,760

(7) 出資による権利（令和2年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
出 資 金	17,246,801	350,110	17,596,911
現 物 出 資	37,801,019		37,801,019

(8) 債 権（令和2年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
貸 付 金 等	56,643,811	△ 4,077,772	52,566,039

(9) 物 品（取得価格が300万円以上のもの）（令和2年3月31日現在）

（単位 台）

区 分	前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
机 ・ 台 ・ 椅子 類	11		11
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	48		48
旗 ・ 印 章 類	1		1
事務用機械器具 類	9	1	10
室内調度品 類	2		2
冷暖房用機械器具 類	2		2
厨房 ・ 炊事器具 類	2		2
庁舎等維持管理機器 類	11		11
写真 ・ 光学機器 類	43	1	44
音響通信機器 類	24		24
情報処理 ・ O A 機器 類	80		80
測定機器 類	117	1	118
試験・実験・分析・検査機器 類	381		381
電子装置 類	23		23
保健衛生機器 類	2		2
公害装置機器 類	22		22
医療用装置機器 類	32	△ 1	31
機能訓練機器 類	1		1
農産機器 類	47		47
畜産機器 類	21		21
水産機器 類	1		1
土木建設機械 類	5		5
工作機械装置 類	154	△ 3	151
食品加工機器 類	27	△ 2	25
木工 ・ 工作機器 類	4		4
動力・荷役・倉庫関連機器 類	14		14
諸機械 ・ 諸工具 類	30	1	31
災害予防機器 類	8	△ 1	7
警察機器 類	44	△ 2	42
美術品 類	499	2	501
書籍 類	91	△ 4	87
教学機器 類	75	△ 1	74
運動 ・ 娯楽機器 類	51		51
車両 ・ 船舶 類	719	△ 2	717
雑車 ・ 雑運搬車 類	2		2
雑品 類	1		1
その他の備品 類	9	1	10
合 計	2,613	△ 9	2,604

(10) 基 金 (令和2年3月31日現在)

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 財 政 調 整 基 金	計	10,536,400	2,785,793	2,635,365	10,686,829
	現 金	10,536,400	2,785,793	2,635,365	10,686,829
秋 田 県 減 債 基 金	計	22,014,492	1,322,330	931,755	22,405,067
	現 金	22,014,492	1,322,330	931,755	22,405,067
秋 田 県 地 域 活 性 化 対 策 基 金	計	1,083,417	△ 62,027	558,935	462,454
	現 金	3,945,082	159	3,420,599	524,641
	債 権		2,003		2,003
	債 務	2,861,664	64,189	2,861,664	64,189
災 害 救 助 基 金	計	428,955	36,580	23,189	442,346
	災 害 用 備 蓄 物 資	244,311	13,063	10,126	247,249
	現 金	184,644	23,517	13,063	195,097
	債 権	4		4	
秋 田 県 社 会 奉 仕 活 動 基 金	計	98,355	657	28,115	70,896
	現 金	98,150	214	27,911	70,453
	債 権	204	443	204	443
秋 田 県 地 域 お こ し 支 援 基 金	計	45,127	192	2,605	42,714
	現 金	45,060	72	2,538	42,594
	債 権	67	121	67	121
秋 田 県 少 子 化 対 策 基 金	計	27,670	2,121	15,526	14,265
	現 金	27,600	2,121	15,456	14,265
	債 権	70		70	
秋 田 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	計	147,727	16	11,707	136,036
	現 金	147,727	16	11,707	136,036
秋 田 内 陸 縦 貫 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	866,395	87	85,072	781,410
	現 金	866,395	87	85,072	781,410
由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	計	274,371	28	7,827	266,572
	現 金	274,371	28	7,827	266,572
秋 田 県 芸 術 文 化 振 興 基 金	計	866,552	△ 1,849	31,079	833,624
	現 金	869,078	108	33,605	835,581
	債 務	2,526	1,957	2,526	1,957
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 職 員 福 利 基 金	計	25,954	5,005	7,000	23,959
	現 金	25,954	5,005	7,000	23,959

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 介 護 保 険 財 政 金 安 定 化 基 金	計	1, 225, 347	124		1, 225, 471
	現 金	1, 225, 347	124		1, 225, 471
秋 田 県 南 部 老 人 福 祉 総 合 エ リ ア 老 人 専 用 マ ン シ ョ ン 基 金	計	175, 144	1, 545		176, 689
	現 金	175, 313		169	175, 144
	債 権		1, 545		1, 545
	債 務	169		169	
秋 田 県 社 会 福 祉 施 設 整 備 基 金	計	744, 759	140, 833	140, 833	744, 759
	現 金	332, 314	58, 433	40, 000	350, 747
	債 権	412, 445	40, 000	58, 433	394, 012
秋 田 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	計	1, 199, 197	121		1, 199, 318
	現 金	1, 199, 197	121		1, 199, 318
秋 田 県 ひ と り 親 家 庭 等 住 宅 整 備 基 金	計	109, 854	2, 364	4, 728	107, 490
	現 金	100, 001	2, 364	2, 364	100, 001
	債 権	9, 854		2, 364	7, 490
秋 田 県 公 的 医 療 機 関 等 設 備 整 備 基 金	計	2, 083, 496	861, 445	861, 445	2, 083, 496
	現 金	140, 971	416, 291	430, 100	127, 162
	債 権	1, 942, 526	430, 100	416, 291	1, 956, 334
秋 田 県 民 の 医 療 の 確 保 に 関 する 臨 時 対 策 基 金	計	649, 947	58	650, 005	
	現 金	1, 125, 869	58	1, 125, 927	
	債 務	475, 922		475, 922	
秋 田 県 地 域 医 療 金 介 護 総 合 確 保 基 金	計	4, 255, 593	2, 464, 442	1, 544, 906	5, 175, 129
	現 金	6, 965, 089	3, 070, 993	4, 254, 402	5, 781, 680
	債 権				
	債 務	2, 709, 496	606, 551	2, 709, 496	606, 551
秋 田 県 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	計	269, 431		66, 478	202, 953
	現 金	504, 139		301, 186	202, 953
	債 務	234, 708		234, 708	
秋 田 県 環 境 保 全 基 金	計	332, 336	1, 805	35, 847	298, 295
	現 金	331, 670	691	35, 181	297, 180
	債 権	666	1, 115	666	1, 115
秋 田 県 産 業 廃 棄 物 対 策 基 金	計	266, 211	210, 040	235, 753	240, 497
	現 金	261, 158	202, 441	230, 701	232, 898
	債 権	5, 052	7, 599	5, 052	7, 599

(単位 千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高
			積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県環境保全センター 維持管理基金	計	693,988	224,669		918,656
	現金	693,988	224,669		918,656
秋田県農林漁業振興 臨時対策基金	計	3,329,423	2,103,674	1,755,996	3,677,101
	現金	3,283,158	2,046,601	1,709,731	3,620,028
	債権	46,266	57,073	46,266	57,073
秋田県農地中間管理事業等 推進基金	計	239,675	20,487	174,419	85,743
	現金	232,033	8,432	166,777	73,688
	債権	7,642	12,055	7,642	12,055
秋田県中山間地域 土地改良施設等保全基金	計	912,565	4,256	19,142	897,679
	現金	910,608	2,459	17,185	895,882
	債権	1,957	1,797	1,957	1,797
秋田県森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	計		40,700	40,700	
	現金		40,700	40,700	
秋田県林業開発基金	計	28,320,953	1,611,586	805,793	29,126,746
	現金		805,793	805,793	
	債権	28,320,953	805,793		29,126,746
秋田県森林整備担い手 育成基金	計	486,569	81	69,120	417,529
	現金	486,563	81	69,114	417,529
	債権	6		6	
秋田県森林整備 地域活動支援基金	計	142,476	14	8,774	133,717
	現金	142,476	14	8,774	133,717
秋田県水と緑の森づくり基金	計	82,727	478,183	438,921	121,989
	現金	81,337	475,353	437,531	119,160
	債権	1,390	2,829	1,390	2,829
秋田県中小企業振興 臨時対策基金	計	322,390	8,953	98,673	232,670
	現金	318,114	32	94,397	223,750
	債権	4,276	8,920	4,276	8,920
秋田県土地開発基金	計	1,344,885	160,627	160,506	1,345,005
	現金	929,205	160,627		1,089,832
	債権	401,697		160,506	241,191
	土地	13,983			13,983
秋田県子育て支援等 臨時対策基金	計	26,328	3		26,331
	現金	26,328	3		26,331

(単位 千円)

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 現 在 高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現 在 高
			積 み 立 て 等 増	取 り 崩 し 等 減	
秋 田 県 美 術 品 取 得 基 金	計	531,675	40	3,000	528,715
	現 金	531,675	40	3,000	528,715
秋 田 県 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	計		100,532	62,977	37,555
	現 金		99,232	62,977	36,255
	債 権		1,300		1,300

注1) 端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。

注2) 積立基金は、出納整理期間中（平成元年5月、平成2年4月、5月）において、一般会計から現金を積み立てたものを「債権」として、また、現金を取り崩して一般会計に繰り入れたものを「債務」として、それぞれ表記しています。

10 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計の業務状況

ア 事業の概況

令和元年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量170,555,000 kWhに対し、1,638,979kWh上回る172,193,979kWh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）21億5,513万円に対し、1億515万円上回る22億6,028万円となりました。

改良工事の主なものとしては、板戸発電所屋外変電所改良工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表（令和元年10月1日～令和2年3月31日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
170,555,000	172,193,979	2,155,131,495	2,260,276,990

イ 経理の状況

令和2年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
39,805,178,327	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	24,839,598,590
	減 損 損 失 累 計 額	194,258,777
382,884,202	事 業 外 固 定 資 産	
1,084,224,378	固 定 資 産 仮 勘 定	
369,622,720	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
10,116,396,144	現 金 預 金	
476,182,141	未 収 金	
39,552,060	短 期 投 資	
232,200	前 払 金	
101,930,000	そ の 他 流 動 資 産	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	402,359,625
	引 当 金	978,691,167
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	151,219,181
	未 払 金	80,824,359
	未 払 費 用	25,146,790
	引 当 金	4,085,163
	繰 延 収 益	55,361,000
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,273,390,566
850,251,997	収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	19,368,147,112
	(資 本 金)	
	資 本 金	21,850,776
	資 利 益 剰 余 金	4,763,996,544
	評 価 差 額	5,492,080
	(収 益)	
	営 業 収 益	4,174,799,898
	財 務 収 益	2,240,473
	営 業 外 収 益	15,547,482
	(営 業 外 収 益)	
3,041,676,303	営 業 外 収 益	
21,061,145	財 務 費 用	
23,934,500	附 帯 事 業 費 用	
935,466	営 業 外 費 用	
42,948,000	特 別 損 失	
56,357,009,583	合 計	56,357,009,583

(消費税を含んでいません)

ウ 企業債の状況

令和2年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	令和元年9月末 現 在 高	今 期 増 減		令和2年3月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	290,567,361	0	62,972,749	227,594,612
地方公共団体金融機構	372,917,577	0	46,933,383	325,984,194
合 計	663,484,938	0	109,906,132	553,578,806

エ 令和元年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	6月補正額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事 業 収 益	4,313,752	332,435	0	△ 305,411	4,340,776
	営業収益	4,297,559	332,435	0	△ 305,548	4,324,446
	財務収益	1,997	0	0	0	1,997
	営業外収益	14,196	0	0	137	14,333
	事 業 費 用	3,710,919	27,304	△ 29,895	16,504	3,724,832
	営業費用	3,602,905	0	△ 29,895	△ 22,780	3,550,230
	財務費用	21,346	0	0	0	21,346
	附帯事業費用	24,689	0	0	0	24,689
	営業外費用	59,979	27,304	0	△ 6,723	80,560
	特別損失	0	0	0	46,007	46,007
	予 備 費	2,000	0	0	0	2,000
収 支 差		602,833	305,131	29,895	△ 321,915	615,944
資本的収支	収 入	154,003	0	0	△ 152,824	1,179
	国庫補助金	152,824	0	0	△ 152,824	0
	受託金	1,179	0	0	0	1,179
	支 出	1,845,577	0	0	△ 35,185	1,810,392
	建 設 費	443,970	0	0	0	443,970
	改 良 費	1,091,384	0	0	3,315	1,094,699
	企業債償還金	217,550	0	0	0	217,550
	建設準備費	72,673	0	0	△ 38,500	34,173
	予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
	収 支 差 ※	△ 1,691,574	0	0	△ 117,639	△ 1,809,213

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

オ 令和2年度電気事業会計予算の状況

令和2年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和2年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的 収 支	事 業 収 益		4, 949, 593
		営業収益	4, 933, 991
		財務収益	1, 839
		営業外収益	13, 763
	事 業 費 用		4, 059, 242
		営業費用	3, 819, 912
		財務費用	13, 218
		附帯事業費用	49, 274
		営業外費用	11, 339
		特別損失	163, 499
			予 備 費
収 支 差		890, 351	
資本的 収 支	収 入		183, 551
		国庫補助金	143, 999
		他会計からの長期貸付金償還金	39, 552
	支 出		3, 353, 924
		建 設 費	1, 793, 572
		改 良 費	1, 389, 132
		企業債償還金	151, 220
		予 備 費	20, 000
収 支 差 ※		△ 3, 209, 925	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

(2) 工業用水道事業会計の業務状況

ア 事業の概況

令和元年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,920万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億7,915万円となりました。

改良工事の主なものとしては、秋田工業用水道第二送水管改修工事などを実施しました。

工業用水道給水実績表（令和元年10月1日～令和2年3月31日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（円）（消費税込み）
29,195,406	479,151,356

イ 経理の状況

令和2年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
14,624,399,516	（ 固 定 資 産 ）	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	6,259,444,691
1,822,242,705	建 設 仮 勘 定	
6,681,917,496	除 却 勘 定	
1,108,765,722	無 形 固 定 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
1,765,220,228	現 金 預 金	
94,462,485	未 収 金	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	2,166,620,339
	他 会 計 借 入 金	360,447,940
	引 当 金	50,214,949
	（ 流 動 負 債 ）	
	企 業 債	165,276,738
	他 会 計 借 入 金	39,552,060
	未 払 金	22,175,666
	未 払 費 用	173,016
	引 当 金	4,674,000
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	12,472,242,992
2,442,904,081	収 益 化 累 計 額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	5,687,545,121
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	755,490,073
	利 益 剰 余 金	437,857,831
	（ 収 益 ）	
	営 業 収 益	874,008,013
	営 業 外 収 益	103,982,438
	特 別 利 益	193,780,673
	（ 費 用 ）	
809,790,695	営 業 費 用	
34,692,702	営 業 外 費 用	
209,090,910	特 別 損 失	
29,593,486,540	合 計	29,593,486,540

（消費税を含んでいません）

ウ 企業債の状況

令和2年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和元年9月末 現在高	今 期 増 減		令和2年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	524,871,010	0	20,878,164	503,992,846
地方公共団体金融機構	1,888,805,489	0	60,901,258	1,827,904,231
合 計	2,413,676,499	0	81,779,422	2,331,897,077

エ 令和元年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的収支	事業収益	1,223,449	0	15,189	1,238,638
	営業収益	925,804	0	15,189	940,993
	営業外収益	103,865	0	0	103,865
	特別利益	193,780	0	0	193,780
	事業費用	1,173,207	△ 327	△ 8,144	1,164,736
	営業費用	886,087	△ 327	△ 6,438	879,322
	営業外費用	52,120	0	△ 1,706	50,414
	特別損失	230,000	0	0	230,000
	予備費	5,000	0	0	5,000
	収支差	50,242	327	23,333	73,902
資本的収支	収入	0	0	0	0
	支出	266,761	0	△ 1,974	264,787
	改良費	98,767	0	△ 1,974	96,793
	企業債償還金	162,994	0	0	162,994
	予備費	5,000	0	0	5,000
	収支差※	△ 266,761	0	1,974	△ 264,787

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

- オ 令和2年度工業用水道事業会計予算の状況
 令和2年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和2年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当 初 予 算 額
収益的収支	事 業 収 益		1,040,996
		営業収益	931,703
		営業外収益	109,293
	事 業 費 用		1,193,724
		営業費用	864,207
		営業外費用	37,975
		特別損失	286,542
		予 備 費	5,000
	収 支 差		△ 152,728
資本的収支	収 入		3,530
		国庫補助金	3,530
	支 出		415,830
		改 良 費	206,000
		企業債償還金	165,277
		他会計借入金償還金	39,553
		予 備 費	5,000
	収 支 差 ※		△ 372,747

※収支差（他会計への長期借入金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の3会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、社会資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 政策的経費

経常的経費以外で、政策的に支出される経費をいいます。さらに社会保障関係経費、投資的経費などに区分する場合があります。

8 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

9 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

10 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

11 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

12 公債諸費

地方債の発行及び償還事務経費、金融機関等の手数料などをいいます。

13 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

14 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、保健衛生費などをいいます。

15 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

16 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

17 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%以上になった場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になります。また、35%以上になると、財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意を得なければ原則として県債を発行することができません。

18 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

19 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

20 財政基金（財政2基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

21 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

22 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

23 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

令和 2 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 － 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805